

常任委員会視察報告書

<p>委員会名</p>	<p>市民環境常任委員会 (武野委員長、日向副委員長、くり林委員、出田委員、藤本委員、児玉委員)</p>
<p>視察先 調査事項 など</p>	<p>1 観光・商工政策について (鹿児島県鹿児島市) ・令和6年(2024年)10月22日(火)14時30分～16時00分 ・説明者：産業局産業振興部、観光交流局</p> <p>2 災害時の現地的な運用及びその他防災の施策について (熊本県益城町) ・令和6年(2024年)10月23日(水)10時00分～11時30分 ・説明者：危機管理課、福祉課、社会福祉協議会、企画財政課</p>
<p>視察先 概況</p>	<p>1 鹿児島市の概況 鹿児島市は、鹿児島県の県庁所在地であり、中核市に指定されています。薩摩・大隅・日向の三国を統治した島津氏の城下町として発展し、明治維新においては、幾多の英傑を輩出しました。 南九州の政治・経済・文化の中心地であり、総面積547.61平方キロメートルで人口58万4085人を擁しています。(推計人口 令和6年4月1日現在) 今回の視察では、「観光・商工政策について」をテーマに、稼ぐ観光に向けた取組、第4期観光未来戦略などについて視察を行いました。</p> <p>2 益城町の概況 益城町は、熊本県のほぼ中央からやや北寄りに位置しており、熊本市と隣接しています。熊本空港や九州自動車道の益城熊本空港インターチェンジなどがある交通の拠点です。 人口は、住民基本台帳人口によると、令和6年(2024年)3月末現在で33,993人となっています。 平成28年(2016年)の熊本地震では、4月14日(木)、4月16日(土)に2度の震度7を経験しました。 今回の視察では、「災害時の現地的な運用及びその他防災の施策について」をテーマに、仮設住宅、避難者支援、ボランティアの受け入れ、復興計画などについて視察を行いました。</p>

1 観光・商工政策について（鹿児島市）

産業局産業振興部は4課8係で構成されており、産業に足場をしっかりと置いていることが見て取れる。平成26年、国が「小規模企業振興基本法」を制定し、そのもとで市の中小企業振興基本条例（理念条例）を制定した。

インターネットインフラを提供する企業「GMOペパポ株式会社」と連携協定を結び（令和2年の3月）、中小企業事業者のICT活用、クリエイティブ産業の支援、「株島津興行」との連携で、特産品のPR、「イオン九州株」ほか地域貢献を求める協定を結んでいる。また、経済団体と連携して市内で学校を卒業した若者に市内企業の紹介をするなどもしている。

観光では、大河ドラマと新幹線の効果があり、大河ドラマが終わると観光客が下がると言われている中、いかに高止まりにしていけるかが大事と考える。ほかの交通インフラも、市電、市バス、周遊バス、観光バス、桜島フェリーと、充実していた。オーバーツーリズムは起きていない。桜島の噴火で、風評被害もあるので、大丈夫という情報を出している。

宿泊が増えると消費も上がると、国も推奨している。おはら祭が有名。

観光動画は、地元の高校の体操部が協力している。



維新 dancin'鹿児島市
スペシャルムービー

武野 裕子
委員長
所感

2 災害時の現地的な運用及びその他防災の施策について（益城町）

熊本地震で98%を超える住宅が被害を受けた。その中で仮設住宅の必要戸数1000戸を目標としていたが、申し込みが1300世帯を超えていたため、1350戸に増やした。入居条件がこれまで全壊・大規模半壊の認定世帯のみだったが、ライフラインが使えないなど、入居条件を増やしたため、さらに1550戸増やした。最終的に1562戸。用地の確保は公有地だけでは足りず、民間企業からの申し出などがあったり、お願いしたり、また農地も借りた。コミュニティの維持形成にも注意を払っていた。また、農地の借地は2年では済まないことを考慮して、最初から有償で借りた。

鎌倉市に引き付けて思ったのは、避難所生活が長引くことのないように早い段階で仮設住宅が建設されることだと思った。それには、土地の確保が重要で、①5行政区ごとに②民間の土地の仮設住宅建設用地としての協定を結び③応急仮設住宅の建設戸数調査の体制が必要。

社協の仮設住宅、在宅避難者への支援の取り組みにも注目した。仮設住宅だけでなくみなし仮設、在宅避難世帯への訪問に力を入れていた。結果、退去支援にも生かされていた。住民同士の支え合いも生まれ、退去後もサークル活動など続いていると。仮設住宅がコミュニティごとにつくられていたからであろう。

令和4年までの聞き取りでは要望の変化があり、個別ケースも含め丁寧に対応しており、傾聴活動が重要であることが見て取れた。

日向 慎吾 副委員長 所感	<p><u>1 観光・商工政策について（鹿児島市）</u></p> <p>鹿児島市は「稼ぐ観光」を大きく挙げており、担当名も観光戦略推進課として、観光振興に向けて戦略を進めている。コロナ禍で減少した観光客数は、国内は戻ってきているものの、国外の観光客は飛行機の本数がコロナ前の半分となっており、まだ少ない状況である。</p> <p>そうした中、令和2～3年に策定された「第4期観光未来戦略」において、令和8年度の数値目標として、宿泊観光客数400万人、1人1泊あたりの観光消費額を31,000円とし、経済波及効果を2,200億円（令和元年：2,057億、令和2年：830億円）と目標を掲げて取り組まれている。</p> <p>具体的な取組内容は、インバウンドや地域マネジメントを専門にされている有識者を「観光未来戦略アドバイザー」として設置し体制づくりを行い、オンリーワンの魅力創出を行う「ナイトタイムエコノミー推進事業」など新たな施策を実施している。また、外国人対応については、飲食店等の受入体制を強化するための事業を令和6年度に新たに取るなど、多くの外国人観光客がインターネット検索で店舗情報を取得している状況があり、店舗への支援を行っている。その他に、市内の商店街等に対する市独自の支援や助成事業などを行い、また観光アプリ「わくわく」を活用し、暮らす人も訪れる人も、観光情報の取得やアプリ利用でポイントが貯まる・使えるなど、鹿児島を盛り上げる取組を積極的かつ新たな取組を生み出している。稼ぐ力を向上されることが一つの大きなテーマとなっており、取組内容など多くのことを学ぶことができた。</p>
	<p><u>2 災害時の現地的な運用及びその他防災の施策について（益城町）</u></p> <p>益城町では、平成28年熊本地震により町内住家の約98%が被災し、応急仮設住宅を供与した。当初の計画では1,000戸であったが最終整備戸数1,562戸となり、用地の確保や整備に大変であったとのことである。また、ボランティアセンターを前震の翌朝から約1年間開設する中で、1日あたり約200人の受け入れ対応を行ったが、「支援物資を持ってきたけど受け取ってください。分けて配ってください。」など対応に苦労した面もあり、計画をしておくことも重要であるが、災害が起きた際には、現場での早急な判断と対応が必要で大切であることを実体験から伺うことができた。</p> <p>さらに仮設団地やみなし仮設、在宅生活をしている支援対象世帯に対して、訪問することにより日々の変化や課題の早期発見、解決につなげており、支援対象最大時は合計7,297戸（全世帯の半分以上）に総合的な支援をされたとのこと、地域での支え合いの重要性とそのための体制づくりをしっかりと準備しておかなければならないと感じた。</p> <p>また、議会との関係では、行政として助かった点として、各議員がそれぞれの地域の声を集めて届けてくれたとのこと、当初は要望や被害状況等を各議員から連絡を受けていたが、議長を通して一本化して伝えてもらうようにしたこと、よりスムーズに対応ができるようになったとのことである。</p> <p>行政機能の復旧で特に苦労した点については、本庁舎の損傷等により、度重なる災害対策本部の移転を余儀なくされ、拠点が決まらないことによる現場での混乱を経験したため、発災時の拠点確保が重要であるとのことでした。</p>

<p>くり林 こうこう 委員 所感</p>	<p><u>1 観光・商工政策について（鹿児島市）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「稼ぐ」というキーワードをしっかりと打ち出し、施策のベースにしていることに驚いたと同時に、鎌倉市にとって大いに参考になる姿勢であると感じた。 ・できる限り、データドリブンな施策設計を心がけていることがよく理解できた。各イベントの経済効果を試算し、データとして提供すること、観光客の動線などのデータを地元の観光協会を通じて事業者を提供するなど、非常に有益であると感じた。 ・耳に残るテーマソングも印象深い。地元の高校生の協力で完成したと伺った。地域を盛り上げようという一体感を感じた。 ・鹿児島市役所でのレクチャーも大変有意義な時間であったが、次の機会があれば、より現地の実際の観光施設や店舗を見て、実態を学びたいと感じた。
	<p><u>2 災害時の現地的な運用及びその他防災の施策について（益城町）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における議員の役割について、とても参考になったとともに、ローカル情報の集積地としての議員や地元名士の役割は、非常事態に活かされることを知った。 ・ボランティア対応など、平時では予測もできない業務が多く発生すると伺った。具体的な準備をすることはもちろん、何事も柔軟に対応していくという姿勢を常日頃からインストールする必要がある。 ・人口規模や土地の成り立ちなど、鎌倉市とは大きな違いがある益城町ではあるが、災害時における市役所の役割や出来ることには、共通する点が多くあると感じた。

1 観光・商工政策について（鹿児島市）

令和5年12月26日に、鎌倉市と鹿児島市が文化・観光交流協定を締結したこと、国際観光都市として多くの魅力を有する鹿児島市が取り組む観光振興と地域経済の発展に対する施策を確認した。

現在の鹿児島市は、陸・海・空の結節点となっており、国内・国外からの観光客を受け入れている。観光未来戦略では、「訪れる人の感動・暮らす人の幸せをつくる“稼ぐ観光”の実現」が基本目標となっている。

- ・観光地域づくり法人(DMO)の推進 36,721千円
- ・記念プロジェクト、大阪・関西万博からの誘客他 15,177千円
- ・インバウンド向けフードダイバーシティ(食の多様性) 3,000千円
- ・多言語化などの外国人対応 1,350千円

※市内6つの観光案内所のうち5か所が「JNTOカテゴリーⅡ」

・災害時の情報伝達「Safety tips」を活用、市のHPおよび観光案内所にて、情報の掲載・発信を行う

- ・火山災害の恐れがある場合は、防災行政無線による4か国語放送を実施

まず、観光に対する鹿児島市の姿勢がうかがえるのが鹿児島市民憲章の5番目で「わたしたち鹿児島市民は みんな あたたかい心で 旅行者をむかえましょう。」である。

来ていただくことに感謝し、楽しんでいただく、そして「お代」を頂戴するという商売の基本を守っている。

それに対して、当市の観光施策・災害対応施策はどうか？と、考えさせられた。

2 災害時の現地的な運用及びその他防災の施策について（益城町）

「なんでもない毎日が宝物」益城町が熊本地震の3箇月前に公表した移住定住PR動画の最後のワンフレーズです。

熊本地震を経験したことでこの言葉の重みを痛感しつつ、もう一度「なんでもない毎日」を築き上げるため住民・町・議会をはじめ本町に関わる関係者が一丸となり、全力で復旧・復興業務に取り組んでいる最中です。

【益城町資料「震度7×2からの復興」より

平成28年4月14・16日に起きた熊本地震の影響を受けた熊本県益城町に、地震災害発生後の復旧・復興に必要なこと・ものについて教えていただいた。

- ・事前準備ができる台風への対応と地震の対応は違うということ
- ・仮設住宅の建設場所は、①公用地②民地の用地交渉③企業からの借地
- ・想定外の避難所避難を想定した備蓄、支援物資の受入・運搬・情報共有の在り方をシミュレーションしておく必要性 衛生関連用品の確保
- ・避難所として指定していた小中学校体育館16か所、開設できたのは6か所であった。天井落下、窓ガラス破損、壁面クラック等が原因
- ・様々な要因で災害対策本部が移転したため、災害対応の拠点となる場所が定まらないことによる現場での混乱
- ・避難所運営は、町職員と応援職員で運営 5/14以降は運営を担当課で行ったため指揮命令系統の確立や通常業務および災害対応業務への移行が加速

出田 正道
委員
所感

・ボランティア・支援物資受け入れを舐めてはいけない 大変な作業

・「避難所の環境改革」を目標とし、「避難所環境改革 TKB48」を目指す

T=トイレ K=キッチン(食事の提供) B=ベット(居住空間) 48時間以内

避難施設として指定している建物の点検は行っているのだろうか、公用車は発災後使用できる状況なのか、職員用チャットツールは必要じゃないのか等、新庁舎の必要性だけでなく、様々な点検、確認が必要であると思った。

<p>藤本あさこ 委員 所感</p>	<p><u>1 観光・商工政策について（鹿児島市）</u></p> <p>「稼ぐ」というワードを多用して、観光施策も経済施策も推進していることが衝撃であった。本市や多くの自治体においては「利益を出す」ことに非常に抵抗感があり、実践できない現状がある。</p> <p>本市は鹿児島市と観光領域に関する提携をしたが、ぜひこの「稼ぐ」視点についても連携し、学んでほしいと感じたところである。</p> <p>観光アドバイザーについても、有名な人や関係のある人をアサインするのではなく、自治体の持つ方針と合う人材をアサインすることでシナジーが出るとも感じた。</p> <p>観光データを収集しデータに基づいた施策を展開することを実践している部分も学びになった。</p> <p>特に印象的であったのは、地域経済循環の視点から、消費財のうち地域調達率にまで調査をし、その率の向上に努めているところであった。</p> <p>まちのための観光、に徹している施策であり、住民も観光が潤うことでまちのためになると感じられる施策であり、本市でも実践できる部分はぜひ導入していきたい、提言していきたい。</p> <p>外国人向けの対応として、Google マップへの掲載補助を市がしているというところも、目の付け所が良いと感じた。外国人観光客の気持ちが捉えられている施策である。</p>
	<p><u>2 災害時の現地的な運用及びその他防災の施策について（益城町）</u></p> <p>本市ではまだ検討が及んでいないと感じる、仮設住宅の設置に関する取り組みを聞いた。</p> <p>本市で最大の課題となりうるのはその設置土地の確保である。本市の規模感であれば千件を超える住宅が必要となると予想され、さらにその土地がなんの危険性もないエリアである（ハザードマップにひっかからない）必要がある。</p> <p>益城町の場合、農地面積が多く、調整する余地があったということであるが、本市においては非常に難しいと言えるだろう。これについて、いざ発災した場合に、仮設住宅はどこに設置するのか、近隣自治体と提携しておく必要があるとも感じた。しかし、大災害が発生した場合には、近隣自治体においても十分な仮設住宅建設用地の確保は難しいと考えられるため、遠方であっても連携できる自治体を探す必要があるのではないかと。</p> <p>また、仮設住宅はその運用上の都合により一定数集落として建設され、そのコミュニティの安定自治が重要であり、難儀でもあったという話があった。</p> <p>現地で質問もしたが、仮設住宅でのコミュニティ運営の際に女性たちの声はどの程度あったか聞いたが、特段ないし配慮もなかったという回答であった。</p> <p>本市においては避難所運営においても女性の声を救える仕組み作りを再三提言しているが、仮設住宅コミュニティにおいても必ずあると思うので、もし本市で実践する際にはそのあたりもしっかりと配慮できるよう仕組み作りをしてもらうよう提言していきたい。</p>

<p>児玉 文彦 委員 所感</p>	<p><u>1 観光・商工政策について（鹿児島市）</u></p> <p>1) 地域経済活性化に重要な役割を担う中小企業振興を図るため、令和4年3月に「鹿児島市中小企業振興基本条例」を制定。</p> <p>2) 市内有力企業数社とは経済活性化だけでなく、まちづくり・防災減災にも連携協定を締結している。</p> <p>3) 7事業に対して助成金など行政支援を行っている。</p> <p>4) 鹿児島市の商工における課題点は、鹿児島の産業の「稼ぐ力」を向上させること。</p> <p>5) 「鹿児島市第4期観光未来戦略」の基本目標は「訪れる人の感動・暮らす人の幸せをつくる“稼ぐ観光”の実現」。</p> <p>6) 「観光未来戦略アドバイザー」を設置し具体的数値目標を設定。データに基づく科学的なアプローチを取り入れている。</p> <p>7) 市内6カ所の観光案内所のうち5カ所は外国人観光案内所認定制度のカテゴリーIIに認定されている。</p> <p>8) 九州新幹線（陸）、大型客船寄港（海）、国内外航空便（空）の交通インフラを有していることは強み。</p> <p>9) 観光業の持続可能な発展のため、新たな観光財源の導入を検討している。多言語化などの外国人対応の充実について</p> <p>10) 昨年12月26日に鎌倉市と「文化・観光交流協定」を締結。今後は両市の交流人口を増やし、両市の観光振興と地域経済発展に寄与することを期待し取り組んでいきたい。</p> <p>【所感】</p> <p>市長リーダーシップのもと、「稼ぐ産業」「稼ぐ観光」を観光商工振興策の主軸・目標に設定、専門家を招聘、具体的数値目標を設定、データに基づく科学的なアプローチをしていることは、鎌倉市も大いに見習い参考にして取り入れるべきと強く感じた。昨年12月に鹿児島市と締結した文化・観光交流協定の中身を実効性のある、価値のあるものにし、両市にとってプラスに生かせるよう後押ししていきたい。</p>
	<p><u>2 災害時の現地的な運用及びその他防災の施策について（益城町）</u></p> <p>1) 2016年の熊本地震からの復旧・復興に向けた取り組みとして、震災から8ヵ月後に「益城町復興計画」を策定・公表。</p> <p>2) 「住みたいまち、住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」とのまちの将来像を掲げ、復旧期→再生期→発展期とタイミングを区切り取り組んでいる。</p> <p>3) 復興計画策定のプロセスでは全世帯アンケート、各自治会との意見交換会、若い世代との意見交換会、小中学生アンケート、パブコメなど、町民の意見を尊重し何度も意見交換を実施。</p> <p>4) 熊本地震で2度の震度7により町庁舎が被災し使用不能となったことで、度重なる災害対策本部の移転を余儀なくされ災害対応拠点が定まらないことで現場の混乱を経験。また、人命損失を防ぐためにも新庁舎は免震構造で建設</p>

された。

5) 行政が地震に備える最も重要な対策は、「自助・共助・公助」の考え方、特に実際には自助・共助が重要になる点を住民に理解・浸透していただくことと、その考えに基づき自主防災組織や防災士の育成（資格取得促進）、避難地、防災倉庫の整備を行うこと。

6) 熊本地震発生時に役場や職員の緊急連絡先一覧などがなく連絡網体制がなかったため、迅速な地域住民対応が出来なかった。→職員用チャットツール導入や携帯連絡先情報共有をしている。

【所感】

実際に大地震で被災し復旧。復興を進めている益城町の経験と各取り組みには重みがあり、その根幹には一貫して町民の声を尊重し寄り添ってきた益城町長と町職員の姿勢は得るものが多かった。今後の鎌倉市防災対策に生かしていきたい。